



購読料 年8,000円
送料共但し、会員
は会費に含まれる

発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師
上ル七観音町637
インタープレイス烏丸6階
電話 (075) 212-8877
FAX (075) 212-0707
編集発行人 花山 弘

主な内容
地区との懇談
（中西・北・上東・西陣・右京）（2・3面）
保健所の復活求める署名開始（2面）
リハビリの算定求め要望（3面）

ご用命は
アミスまで
●医師賠償責任保険
●休業補償制度
（所得補償、傷害疾病保険）
●針刺し事故等補償プラン
●自動車保険・火災保険
TEL 075-212-0303

2024年度診療報酬改定について財務省・厚生労働省が23年12月に行われ、2月には中協の回答が予定されている。協会は懇談会やアンケートで寄せられた会員の意見を基に、24年度改定に向けて厚生労働省と懇談や要請を実施。今回の大臣折衝を受け、理事長談話を発表した。

談話・改定率合意に対して

23年12月20日、鈴木俊一財務大臣と武見敬三厚生労働大臣が大臣折衝を行い、2024年度診療報酬改定率を合意した。2012年自公政権発足以来最も高い本体プラス0.88%と報じられたが、前回改定同様、「注文だらけ」の大臣合意となっている。

①看護職員、病院薬剤師その他の医療関係職種について、24年度にベアプラス2.5%、25年度にベアプラス2.0%を実施するための特例的な対応プラス0.61%②入院時の食費基準額の引き上げ（1食当たり30円引き上げ）の低所得者への対応（低所得者は所得区分等に応じて10〜20円）プラス0.06%③生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化マイナス0.25%④「③」を除く改定率はプラス0.46%（うち医療はプラス0.52%）とされている。

多くの診療所が実質マイナス改定の危険性 保険医の切実な要望に背いた政策改定の撤回を



理事長 鈴木卓

鈴木卓

これでは感染防止対策の充実、初・再診料の引き上げ、在宅医療の同一建物、単一建物の取扱いの解消、汎用技術料の引き上げ等、多くの課題に対応することができない。新規技術の導入も勘案すると、改定率からは多くの保険医が望む改定とはな

理 狙いは外来管理加算・特定疾患改善とリフィル誘導

問題は③生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化マイナス0.25%である。財務省「令和6年度予算の編成等に関する建議」

23年12月20日、鈴木俊一財務大臣と武見敬三厚生労働大臣が大臣折衝を行い、2024年度診療報酬改定率を合意した。2012年自公政権発足以来最も高い本体プラス0.88%と報じられたが、前回改定同様、「注文だらけ」の大臣合意となっている。

は実質マイナス改定になる可能性が高い。そのターゲットは、再診料の外来管理加算、特定疾患療養管理料の改善と、リフィル処方

では、診療所の報酬単価の適正化を繰り返して主張している。中協では、支払側委員が「外来管理加算を廃止せよ」「かかりつけ医療の評価として特定疾患療養管理料は適切ではない」と声を高に叫び続けている。

「療養の給付」の現物給付たる診療報酬の改善により、社会保障を充実すること、社会保険を充実すること、ハラスを醸成するまで戦う、一般人が犠牲になるのは仕方ない」と平然と言いつつ、協会が改善要請を続ける。2023年12月27日

2024年度診療報酬改定

- 1. 診療報酬 +0.88%
* 1 うち、* 2~4を除く改定分+0.46%
各科改定率 医科 +0.52% 歯科 +0.57% 調剤 +0.16%
40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者の賃上げに資する措置分（+0.28%程度）を含む。
* 2 うち、看護職員、病院薬剤師その他の医療関係職種（上記* 1を除く）について、2024年度にベア+2.5%、2025年度にベア+2.0%を実施していくための特例的な対応+0.61%
* 3 うち、入院時の食費基準額の引き上げ（1食当たり30円）の対応（うち、患者負担については原則1食当たり30円、低所得者については所得区分等に応じて10〜20円）+0.06%
* 4 うち、生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化▲0.25%
(注) 2024年6月施行
- 2. 薬価等 ①薬価 ▲0.97% ②材料価格 ▲0.02% 合計 ▲1.00%
* イノベーションのさらなる評価等として革新的新薬の薬価維持、有用性系評価の充実等への対応を含む。
* 急激な原材料費の高騰、後発医薬品等の安定的な供給確保への対応として、不採算品再算定に係る特例的な対応を含む。(対象：約2000品目程度)
* イノベーションのさらなる評価等を行うため、長期収載品の保険給付の在り方を見直しを行う。
(注) 2024年4月施行 (ただし、材料価格は2024年6月施行)

能登半島地震で被災された皆さまに 謹んでお見舞いを申し上げます

協会は下記の口座を開設して救援募金活動を行います。次号本紙に振込用紙を同封しますので、ご協力をお願いいたします。送金いただいた募金は日本赤十字社を通して全額被災地域に寄付いたします。

- 振込先口座 京都銀行 本店 普通預金 5337117
- 口座名義 京都府保険医協会 能登半島地震救援募金 理事長鈴木卓

(キョウトフホケンイキョウカイトハントウジン) キョウエンボキン リジチョウスズタカシ

医	評	寸
界	評	寸

昨年長 期化する口 シアによる ウクライナ 侵入に加えて、イスラエル 一般人への容赦ない攻撃で 子ども、女性が多く殺され ている残酷な実態が連日報 道されている。居間のテレ ビに映し出される現場の生 々しい映像に辟易しつつも 目をそらしてはいけない、 しっかりと見届けねばと自分 を鼓舞するがともしんどい ウクライナへの欧米の 「支援疲れ」が言われ、ウク ライナ自身の徹底抵抗支 持率の低下（1年前には80 %）に、ロシアの横暴は許せ ない、ウクライナに頑張っ てほしいと願うが、戦えど は人殺しを奨励することど 良くない▼イスラエルの戦 争などはむちゃくちゃ。

1948年のイスラエル建国そのものが問題だったのかもしれない▼しんどかった旧年にならぬようぞ本年は良い年になるようにと誰もが祈った元旦の午後には能登半島地震が起こり、2日には航空機の大事故が起こった。苦しい被災生活で求められるのは医療である。各地に保健所があれば、地域に根付いた保健師・看護師・医師と多くの医療関係者がいるはず。生きる安心感をしっかりと支える医療を提供したい。(セ)

空襲

一昨年のロシアによるウクライナ侵攻はまだ続いており、さらに昨年10月にはイスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの無差別攻撃が行われている。犠牲者の多くが女性と子どもである。これに対し、協会は無差別攻撃や病院攻撃を強く非難し、「ガザでの即時停戦と市民の安全確保」と緊急談話を発表した。

政府はオンライン資格確認システムを23年4月に全ての医療機関に原則義務付けた。しかしマイナ保険証

災害・感染症・戦争と多難な年 会員の声を国へ届け改善の一步を

23年12月20日の予算大目録を踏まえ、診療報酬改定はプラス0.88%と決まった。ただし薬価の改定がマイナス1.00%であり、全体の改定率はおよそ0.12%となる。マイナス0.12%となる。薬価・材料価格引き下げ分はまたも本体に充当されなかった。財務省の24年度予算の編成等に関する建議では診療所はもうかつていない。診療所はもうかつていない。診療所はもうかつていない。

中京西部医師会と懇談

11月24日ウェブ会議

財務省データの公平性に疑問 外来管理加算は必要不可欠



協会は中京西部医師会との懇談会を11月24日にウェブ会議で開催し、地区から6人、協会から4人が出席した。中京西部医師会の神内謙至理事の司会で開会。正木淳会長からの開会あいさつの後、協会からの「社会保障制度をめぐる差し迫った課題―医療DX・保険証廃止・第8次医療計画等を中心とした」をテーマに意見交換した。

2024年度診療報酬改定に向けて、中医学協では外来管理加算の廃止や特定疾患療養管理料の算定要件の見直し議論されており、財政制度等審議会では

地区医師会との懇談会

2月の開催予定	
ご案内は別途お送りしています	
下京西部	
2月1日(木) 15時~16時	ウェブ
下京西部医師会事務所	[ハイブリッド開催]
与謝・北丹	
2月3日(土) 15時~17時	ウェブ
与謝医師会館	[ハイブリッド開催]
左京	
2月17日(土) 14時30分~16時	ウェブ
ウェスティン都ホテル京都	
山科	
2月22日(木) 14時~16時	ウェブ
相楽	
2月24日(土) 16時~18時	ウェブ
ホテル日航奈良	
福知山	
2月29日(木) 14時~16時	ウェブ

京都北・上京東部・京都市西陣医師会と懇談 地域別の診療報酬単価案が浮上 政府の強硬姿勢に歯止めを

11月30日ウェブ会議

協会は京都北・上京東部・京都市西陣医師会との懇談会を11月30日にウェブ会議を開催し、3地区から役員6人、協会から7人が出席した。京都北医師会の小仲良平会長の司会で開会。西陣医師会の田中誠会長から「医療がさまざまな難題を抱える中、地区医師会と協会が協働して訴えるべきは訴え実現していくことが重要だ」とあいさつがあった。続く鈴木理事長のあいさつの後、社会保障制度をめぐる差し迫った課題について情報提供を行った。

地区から、政府の医療DX推進の手法があまりに乱暴であり、24年秋までに全ての人がマイナンバーカードへの保険証紐づけに対応することは到底無理で、官僚の想像力の欠如と言わざるを得ない。診療報酬改定の議論においても、コロナ禍で過去最低の利益率であった20年からの比較でもって、現在は高水準の利益率として診療報酬を下げ

納得いかなしい」との意見が出された。協会は「財務省の統計・調査は、偏った対象を基に作成されているのではないかと。補助金などは除外して、本来の診療分のみをコロナ流行前の18年、19年と比較して分析すべきだ。財務省の統計そのものを疑問視しており、きつちり検証しなければならぬ。何もせずに補助金だけを受け取っているような報道は許容できない」。さらに診療報酬改定に関しては「外来管理加算の廃止や特定疾患



協会は従来から紙の保険証とマイナンバーカードの併存を訴えており、現在紙の保険証の廃止延期を求め、国会議員への働きかけや、国会内集会で理解と共感を広げる取り組みを展開している。この間、申請方式とされていた資格確認書を一律発行へ、有効期間も1年から5年へと見直しが行われた。これは世論を受けてのことで、運動がまったく響かないということではない。継続して取り組みを行っていきたくした。

診療報酬改定に関しては、地区からの指摘通り恣意的なデータを根拠に診療報酬を下げるなどの議論は到底容認できないとし、11月22日に総理大臣宛てに出席者13人で開催された北・上東・西陣医師会との懇談

益率として診療報酬を下げざるべきとする財務省の主張は全く認められない。あまりにも恣意的なデータで言語道断である。診療報酬の単価引き下げ、医師多数区域と少数区域で診療報酬の単価の変更などが提案されているが、これは国民皆保険制度の根幹に関わる問題だなどの意見が寄せられた。

協会は従来から紙の保険証とマイナンバーカードの併存を訴えており、現在紙の保険証の廃止延期を求め、国会議員への働きかけや、国会内集会で理解と共感を広げる取り組みを展開している。この間、申請方式とされていた資格確認書を一律発行へ、有効期間も1年から5年へと見直しが行われた。これは世論を受けてのことで、運動がまったく響かないということではない。継続して取り組みを行っていきたくした。

診療報酬改定に関しては、地区からの指摘通り恣意的なデータを根拠に診療報酬を下げるなどの議論は到底容認できないとし、11月22日に総理大臣宛てに出席者13人で開催された北・上東・西陣医師会との懇談

保健所を全ての行政区に 京都市内の皆さま 署名にご協力を

京都市は2010年、それまで全行政区にあった保健所を廃止し、市内に1カ所の保健所に統合しました。当時、協会は反対の先頭に立ち、公衆衛生の後退を阻止するために取り組んできました。

そして今回コロナ禍が襲いました。もし行政区ごとの保健所があったらと思わずにはいられません。今後の新興感染症対策のため京都市は速やかに全行政区に保健所を設置する必要があります。本紙に署名用紙を同封しました。ぜひご協力いただき、返信封筒をご返送下さい。

右京医師会と懇談

12月8日 右京医師会館

スマホ活用した本人確認が有用
給与削減せず病院経営は困難の声

協会は右京医師会との懇談会を12月8日に右京医師会館で開催。地区から4人、協会から6人が出席した。

右京医師会の松木正人会長から「24年度はトリプル改定ということもあり、医療の点数に押し回されていくことの詳細な話を聞いた。オンライン資格確認では24年から生活保護受給者・往診のオンライン資格確認が始まることもあり、詳細を聞きたい」とあいさつがあった。鈴木理事長のあいさつ後、右京医師会

の神谷理事の司会により、医療DX、オンライン資格確認、第8次医療計画、診療報酬改定、働き方改革を中心に意見交換した。

医療DXとオンライン資格確認については「高齢者のために保険証は残しながら、若い人には利用率49%のマイナ保険証ではなく、すでに国民の87%に普及しているスマートフォンに搭載されている顔認証機能・指紋認証機能を使用し、暗証番号と併せたトリプル認証での本人確認にすべき」「全ての医師が電子

化に対応でき、また二重回線などで安全な通信ができるよう、国の責任の下で公費で対応するべき」などの意見が出された。協会は「そもそも光回線が来ていない地域や光回線以外の通信回線を使用している家庭もある中、性急な医療DX推進に取り残される医師や患者が出ないようにさせた」と回答した。

勤務医の働き方改革が取り沙汰される中で開業医は「かかりつけ医機能」と称してさまざまな業務を押し付けられ、自らの余暇の時間も確保できないと意見が出された。さらに医療DXへの対応などで医師に医療以外の業務が増加していることが問題だが、パート職員では対応が難しく、こうした業務の補助ができるエキスパートの人材育成と雇用のための診療報酬の位置付けが一般診療所向けにも必要と声が上がった。一方



出席者10人で開催された右京医師会との懇談

で勤務医の出席者からは、診療報酬に人件費が含まれているため、身を削って時間外に仕事をしないと生活が苦しい給与形態になっていると報告があった。診療報酬が上がらないために給与も上がらず、給与を削らないと病院も経営できない診療報酬の体系自体に問題があるとの議論がなされた。

右京医師会の小室副会長から「我々の意見を吸い上げていただく良い機会だ。我々も含めて高齢化していく中、今後も市民や若い世代に目標を向けて進めていきたい」とあいさつがあり、懇談は終了した。

理学療法士等の三士会と24年度改定で厚労省要望
リハビリ算定等6項目

協会は2023年12月22日、(一社)京都府理学療法士会、(一社)京都府作業療法士会、(一社)京都府

業療法士会、(一社)京都府言語聴覚士会(以下、三士会)と共同で、「2024年度医療・介護同時改定に向けたリハビリテーションに関する要望書」を厚労大臣らに提出した。

23年7月に開催した三士会との懇談会にて、課題などを共有し要望していくことと一致。その後のやり取りを経てこのほどまとまった。

要望項目は以下の通り。
1、必要なりハビリテーションを必要な患者に実施できるようにすること(診療報酬)
①心大血管疾患リハビリテーション料・運動器リハビリテーション料について、も言語聴覚療法が実施・算定できるようにすること

②認知症に対するリハビリテーションが広く算定できるようにすること
③糖尿病に対するリハビリテーションが算定できるようにすること
2、アウトカム評価の拡大は慎重に行うこと(診療報酬・介護報酬)
3、疾患別リハビリテーション料間の点数差を解消し、施設基準(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)の点数差を縮小すること(診療報酬)
4、理学療法士等による訪問看護について、評価の引き下げや施設基準の厳格化は行わないこと。機能強化型ステーションの看護師6割以上の基準は撤廃すること(診療報酬・介護報酬)

医療機関経営情報 2024年1月15日現在

申請期間 1月10日(水)～1月31日(水)

京都府医療機関等物価高騰対策事業交付金

対象施設：病院・診療所・介護サービス事業所(京都市域を除く)等
※2023年12月1日から2024年3月31日までの期間に継続して対象施設を運営する者(地方自治体の一般会計で直接運営する施設除く)

【光熱費支援事業】
◆基準額
(病院・診療所) 有床：6床以上2万円/床、1～5床10万円/施設
無床：10万円/施設
(介護サービス事業) 入所系：1万2,000円/人、通所系：3,000円/人
訪問系：3万1,000円/施設

【食材費支援事業】
◆基準額
(病院・診療所) 6,400円/床
(介護サービス事業) 6,400円/人
※両事業とも国・地方公共団体その他の公的機関が運営する施設の場合は基準額の2分の1

◆申請方法 ①ウェブ申請 ②郵送申請
※申請用紙は保険医協会でも準備していますので、必要な場合はご連絡下さい

◆問い合わせ先
京都府医療・福祉施設経営改善等補助金センター コールセンター
☎075-708-7249 (土日祝除く9時～17時)

【ウェブ申請専用フォーム】
医療機関・介護サービス事業所はこちら

交付金の詳細は
京都府ホームページから

医師賠償責任保険等の案内パンフレットをお届け

2024年度の案内パンフレット・チラシを本紙に同封しました。リスク対策は万全か、いま一度ご確認ください。

第11回勤務医のための講習会

実際の医師賠償責任保険の運用や医療事故発生から解決に至る流れをはじめ、特に勤務医の皆さまに気を付けていただきたい「前医批判」「採血にまつわるトラブル」について事例を参考に解説します。

日時 2月21日(水) 17時30分～18時30分

内容 (第1部) 勤務医に役立つ保険医協会の共済制度(保険) 京都府保険医協会理事 曾我部 俊介氏
(第2部) 勤務医の先生気を付けて下さい! ~知らない間に医事紛争拡大のきっかけを作ってますよ!~ 京都府保険医協会医療事故案件調査委員 名倉 良一氏

ウェブ開催 参加費 無料

※本講習会は保険医協会の会員でない勤務医の方でもご参加いただけます。

お申込はこちら

2023年度 第2回医療安全講習会

精神疾患が疑われ対応に苦慮する患者とどうかかわるか

参加費 無料

日時 3月16日(土) 14時～16時

講師 埼玉県立精神医療センター副院長 成瀬 暢也氏

対象 会員・従事者

形式 Zoomウェビナー

※会場(保険医協会会議室) 参加ご希望の方は電話でお申込み下さい。☎075-212-8877
※申込締切：3月12日(火)

詳細・お申込はこちら

対抗軸を探る

—2—

佛教学教授 岡崎 祐司



岸田政権の四つの主要政策の一つに、「安定財源の確保と予算倍増」を謳う「子ども・子育て政策」がある。岸田首相は2023年4月のことも未来戦略会議で、「次元の異なる少子化対策」を打ち出した。6月には「子ども未来戦略方針」を閣議決定し、現在(12月)、当面の方針と政策をまとめた『子ども未来戦略』案、次元の異なる少子化対策の実現に向けて(以下、「戦略案」)をめぐって与党との調整が行われている。「戦略案」では、「少子化は我が国が直面する、最大の危機」であり、加速している少子化のスピードに歯止めをかけなければ日本の経済・社会システムを維持することは難しく、インド、インドネシア、ブラジルに追い抜かれ国際社会における存在感を失うと政権に危機感を示し、これを反転させるのは2030年までがラストチャンスであるとしている。ただし、世論調査では岸田内閣の支持率だけでなく、「第3子からの大学授業料無償化」や財源政策への評価も低い。国民から高い支持を得ていない。少子化対策の評価が低いのは、岸田政権が初めてではない。出生率1.57ショック後の1994年のエンゼ

ルプランや緊急保育対策等5力年事業からいえば、この30年、数々の立法や対策問題の深刻化、貧困と生活困難の深刻化、結婚して子どもを産み・育て、仕事と生活のバランスを取りながら安定的に人生を歩む見通しが持てなくなっている社会的規制の弱さと生活保障政策の不確実性がある。グローバル競争の中、日本の経済社会システムを大企業・大金融機関の利益を最優先に確保するための改革を強行し、異常な生き残り競争を一般化してきた新自由主義改革がもたらしたものである。

ところが、社会構造を問に付して、あくまで親が確保支援(弁護士報酬への補助)などが「子どもの貧困対策」として並んでい。また、児童虐待防止や障がい児・医療的ケア児の施策も含まれる。

「戦略案」は、子どもの医療や福祉・保育政策と「少子化対策」が理念的にも政策的にも整理されず羅列され、子育て支援施策がある程度拡充すれば出生率が上昇する(これ以上下がらない)だろうという発想で編成されている(そもそも「少子化対策」という政策発想と用語に問題があるのだが、ここでは触れない)。

日本の少子化の本質的要因は、「出生率も大きく低下困難の解決につながる。

さらに「戦略案」で欠けているのは、子どもの保健・医療、福祉・保育、教育に関わる専門人材の養成・確保の視点である。例えば、「子ども誰でも通園の就労の有無を問わず普遍的な視点でなく、乳児期から就学前までの子どもに親の転換が必要である。軍事主義に基づいて保育を保障し、生活上で何かあれば、365日どの時間帯でも一時的保育を可能にする保育システムを作り、保育サービスの普遍主義と公的保障に基づいて人材の養成・確保を政策化すべきである。通園支援ではなく、子どもへの保育の保障を追求すべきである。もちろん、この政策には障がい児・医療的ケア児を含めてである。

「加速化プラン」に関して財源問題が話題になっている。国と地方を合わせた新たな年3兆6000億円規模の予算が必要とされ、2028年度には既定予算の0.28年度には既定予算の約1兆1000億円、2026年度から「支援金」制度で約1兆円を捻出するとしている。公的医療保険料に上乗せして段階的に徴収額を引き上げ、年間3兆6000億円のうち約1兆円を確保するとしている。国民医療費の削減や高齢者の医療・福祉の削減を少子化

対策に回し、医療保険料に少子化対策財源を上乗せするなど、見通しのない場当たり的な財源措置であると言ってしまうだろう。

財源の確保には財政構造の転換が必要である。軍事力拡大、大企業の利益最優先政策・開発政策、大企業・富裕層優遇の税制、オリンピックや万博など祝祭資本主義のための支出、これらを含め、税の応能負担を再構築し、超富裕層のタックスヘイブンを阻止し、財政全体を福祉国家型に転換しなければ、「加速化プラン」すら実行は不可能である。今打ち出されている、子ども金庫も結果的には財政制約(財源不足)に陥るだろう。それを見越して、「戦略案」には、「子ども保険」案には、「子ども税」を示唆する記述―総合的な制度体系、一つの制度に統合、給付と負担の関係、国民に分かりやすい制度―(IV.子ども・子育て政策が目指す将来像とPDCAの推進)がある。これは国民からの収奪を一層強め、国民の分断を招来する恐れがある。岸田政権における少子化対策の限界は、本質的には新自由主義政策の行き詰まりに由来しているのである。

少子化の要因は新自由主義改革による貧困の深刻化 社会保障費削減ではなく財政構造の転換が必要

岡崎 祐司 佛教学教授、福祉国家構想研究会副代表、佛教学大学院院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。専攻は福祉政策、医療政策、地域福祉論。主著『老後不安社会からの転換―介護保険から高齢者ケア保障へ』(大月書店、2017年)、『安倍医療改革と皆保険体制の解体―成長戦略が医療保障を崩す』(共著、大月書店、2015年)など。論文「一人間の生とケアの社会学―ケア政策研究の前提として」、「社会福祉の公共性をめぐる課題」など。

をもちたらずことにつながる。月一定時間の利用可能な枠」という利用制限の付いたこうしたオプション的な施策ではなく、乳児期から就学前までの子どもに親の就労の有無を問わず普遍的な視点でなく、乳児期から就学前までの子どもに親の転換が必要である。軍事主義に基づいて保育を保障し、生活上で何かあれば、365日どの時間帯でも一時的保育を可能にする保育システムを作り、保育サービスの普遍主義と公的保障に基づいて人材の養成・確保を政策化すべきである。通園支援ではなく、子どもへの保育の保障を追求すべきである。もちろん、この政策には障がい児・医療的ケア児を含めてである。

「加速化プラン」に関して財源問題が話題になっている。国と地方を合わせた新たな年3兆6000億円規模の予算が必要とされ、2028年度には既定予算の0.28年度には既定予算の約1兆1000億円、2026年度から「支援金」制度で約1兆円を捻出するとしている。公的医療保険料に上乗せして段階的に徴収額を引き上げ、年間3兆6000億円のうち約1兆円を確保するとしている。国民医療費の削減や高齢者の医療・福祉の削減を少子化

第675回 社会保険研究会
診療報酬改定関連企画
どうなる? 24年診療報酬改定
～保団連だから分かる
改定議論のうら、おもて～

①トリプル改定の基本方針とその政策的背景、改定率
講師 保団連事務局 主幹 松山 洋氏

②入院外の注目すべき改定点とこれまでの議論
講師 保団連事務局 主査 山田 祐也氏

③入院の注目すべき改定点とこれまでの議論
講師 保団連事務局 主査 岩下 洋氏

日時 1月31日(水) 14時～16時30分
場所 京都府保険医協会・会議室 (ウェブ併用)
定員 30人(先着順) ウェブ参加は定員なし

お申込みは京都府保険医協会事務局まで

ウェブ参加申込はこちら

バイバイ原発3・9きょうと

日時 3月9日(土) 13時30分～15時
集会後デモ行進

場所 円山公園音楽堂 (京都市東山区円山町円山公園内)

講演 「福島原発事故を追いかけて13年」 おしどりマコ・ケンさん

スピーチ 原発賠償京都訴訟団
バイバイ原発きょうと大学生有志

主催 バイバイ原発きょうと実行委員会

賛同をお願いしています

バイバイ原発きょうとは賛同金で運営しています。本紙に賛同金の払込取扱票を同封しています。名前公表の可否、住所、連絡先を明記して下さい。

●賛同金 ※何口でも可
団体：2,000円 個人：1,000円

●郵便振替口座
名義：バイバイ原発きょうと実行委員会
口座番号：00900-5-288863

国家構想研究会 公開研究会2023 動画配信中

2023年12月2日に開催した「岸田政権の『新しい資本主義』をどうみるか―社会保障、少子化対策の動向にも踏み込んで」を福祉国家構想研究会ホームページで公開しています。

過去の公開講座の動画もご覧いただけます。

●コロナ禍の労働市場と労働運動―非正規・貧困・ジェンダー平等の視点から―

●地方自治、地方経済のゆくえ―地域を支える方途を探る―

●反新自由主義の社会・政治変革の現段階

●新自由主義教育改革の現段階と対抗戦略―なぜ今「できるようになる教育」なのか?

ホームページはこちら

保険診療



避難中の被災者の保険診療の取扱い

Q、24年1月1日に発生した能登半島地震で被災した患者が被災者証などを提示できない場合、公費負担診療の取扱いがどうなるか。

A、氏名、生年月日、連絡先(電話番号など)、住所(被災地域の①)が記載された被災者証を提示し、公費負担診療の取扱いがどうなるか。

1月12日、被災者に係る一部負担金の取扱いが示されました。被災地域の①は指定医療機関以外の医療機関でも受診できます。

公費負担診療の受給者証などを紛失または家庭に残したまま避難しているため窓口で提示できない場合、①各制度の対象者である、②各制度の対象者である、③各制度の対象者である、④各制度の対象者である、⑤各制度の対象者である、⑥各制度の対象者である、⑦各制度の対象者である、⑧各制度の対象者である、⑨各制度の対象者である、⑩各制度の対象者である、⑪各制度の対象者である、⑫各制度の対象者である、⑬各制度の対象者である、⑭各制度の対象者である、⑮各制度の対象者である、⑯各制度の対象者である、⑰各制度の対象者である、⑱各制度の対象者である、⑲各制度の対象者である、⑳各制度の対象者である、㉑各制度の対象者である、㉒各制度の対象者である、㉓各制度の対象者である、㉔各制度の対象者である、㉕各制度の対象者である、㉖各制度の対象者である、㉗各制度の対象者である、㉘各制度の対象者である、㉙各制度の対象者である、㉚各制度の対象者である、㉛各制度の対象者である、㉜各制度の対象者である、㉝各制度の対象者である、㉞各制度の対象者である、㉟各制度の対象者である、㊱各制度の対象者である、㊲各制度の対象者である、㊳各制度の対象者である、㊴各制度の対象者である、㊵各制度の対象者である、㊶各制度の対象者である、㊷各制度の対象者である、㊸各制度の対象者である、㊹各制度の対象者である、㊺各制度の対象者である、㊻各制度の対象者である、㊼各制度の対象者である、㊽各制度の対象者である、㊾各制度の対象者である、㊿各制度の対象者である、

医師が選んだ 医事紛争事例

188

(70歳代後半女性)
〈事故の概要と経過〉
患者は自宅で腰痛を来し、救急搬送により本件医療機関に入院となった。同日、医師はレントゲン検査の結果、骨折の所見はないとして腰部脊柱管狭窄症と診断し床上安静を指示した。ところが、患者は看護師の指示に従わず、導尿などを拒否し独自歩行でトイレに行くなどのトラブルが続いた。入院から約2週間

迷惑患者には弁護士対応の検討も

腰痛が改善しないため通院を継続していた。その間に医師が入院当初のレントゲンを再確認したところ、第12胸椎椎体骨折が認められた。

患者側は当初口頭で多額の賠償金を請求してきた

その後、患者側も弁護士に相談し訴訟を申し立てた。紛争発生から解決まで約4年11カ月間要した。

カルテには疼痛を訴える部位について理学所見の記録がなく、触診していな

その後、患者側も弁護士に相談し訴訟を申し立てた。紛争発生から解決まで約4年11カ月間要した。

カルテには疼痛を訴える部位について理学所見の記録がなく、触診していな

その後、患者側も弁護士に相談し訴訟を申し立てた。紛争発生から解決まで約4年11カ月間要した。

カルテには疼痛を訴える部位について理学所見の記録がなく、触診していな

請求方法は当会発行『公費負担診療等の手引』(2023年11月版)の第12章第1節「災害医療」を参照してください。

金融共済委員会 (12/20)の開催状況

各地区から選出の委員により、共済制度の健全・安定運営を行っています。

①休補運営分科会
給付審査4件、加入審査2件を審査し可決しました。

②融資諮問分科会
1件の自由ローン実行を報告しました。

24年2月 理事会の開催予定

第17回理事会
2月13日(火) 14時~
第18回理事会
2月27日(火) 14時~

環境問題を考える

- 164 -

昨夏は暑くて長かった。日本の平均気温は過去最高を更新。世界ではイタリアで48.2℃、モロッコで50.4℃など記録的な高温が観測された。世界気象機関は2023年が史上最も暑い年になったと発表した。寄題「グローバル・ストックテイク(現状調査)」と呼ばれる各国の温暖化対策を総点検した。気温上昇を産業革命よりも1.5℃に抑える世界目標に正しく進んでいるか初めて評価するものだ。会議には各国の政府代表だけではなく、脱炭素に関わる企業やNGO・諸団体、日本が石油会社のグループCEOで利益相反を疑われた。会議では気候変動対策として、これまでの石炭火力の混合燃焼を提唱、30年での石炭に19%依存する「ふりをする」温暖化対策で、後ろ向きに贈られる「化石賞」をこれで4回連続受賞した。

COP28について思う

戦争の即時停戦 選択肢でない原発

として、これまでの石炭火力の「段階的削減(phase out)」から化石燃料全体を最終的に「廃止すること」を念頭に置いた「段階的廃止(phase out)」という言葉が話題となった。日本は約170基ある石炭火力発電所でアンモニアを22万トンが賛同した。12月11日の交渉は大詰めを迎え、新たな合意文書が作成された。化石燃料についてはこの10年間に、当初の政府はエネルギー計画として「段階的廃止(phase out)」(30年までに3倍、石炭・LNG火力発電・原子力発電の削減、エネルギー自給率の上昇を目指して、新たな計画を練り直さなければならぬ。個人的努力には限界があり、日本政府は真の脱炭素に向けて原発依存を止め、企業に付度せず本気で対策を取ってほしい。

山本 昭郎

第5回 ひとりぼっちをつくらない社会をめざす集い

日時 2月10日(土) 13時15分~16時30分 (開場12時30分)
場所 立命館大学朱雀キャンパスホール (ウェブ併用)
(京都市中京区西ノ京朱雀町1 ☎ 075-813-8137)

「ひとりぼっちをつくらない社会をめざす集い」はこれまで4回開催し、毎回、障害者・高齢者・認知症患者・生活困窮者などの社会的課題を検討してきました。

2021年以降、新型コロナウイルス感染症により医療現場が逼迫し、障害者施設や高齢者施設の入所者が病院に入院できなくなる問題、いわゆる「留め置き」問題も発生しました。新型コロナは5類となりましたが、障害者・高齢者における新たな危機が起こる恐れがあります。また、マイナカードと健康保険証の一体化は障害者・高齢者に大きな不安を呼び起こしています。

各分野からの実践報告を通して人類社会の全ての構成員の尊厳が守られる社会はどうあるべきかを検討します。

- 開会セレモニー 13時15分~13時25分 開会あいさつ 尾藤 廣喜 代表
- 5周年記念文化プログラム 13時30分~14時
「平和をうたう 川口真由美と仲間たち」のミニコンサート
*きょうされん仲間 *尾藤代表 尺八セッション
- 基調講演 14時10分~15時
「誰もが大切にされる社会、なによりも平和を！」
講師 三木 裕和氏 (立命館大学教授、きょうされん京都支部長)
- シンポジウム 15時10分~16時20分
「ひとりぼっちをつくらない社会をめざして」
○シンポジスト 田中 智子氏 (佛教大学教授)
鷺巣 典代氏 (認知症の人と家族の会京都府支部)
西垣 幸子氏 (みやづ作業所管理者)
中村 暁氏 (京都府保険医協会事務局次長)
○コーディネーター 三木 裕和氏 (立命館大学教授・きょうされん京都支部支部長)
- 閉会セレモニー 16時20分~16時30分 閉会あいさつ 京都生協副理事長



お申込はこちらから



では佐伯市の方が地産地消の名物でもてなして下さいます。列車に戻って次の車内イベントは「梅酒づくり」。自ら漬けた酒の成長を願い楽しみま

宮崎からは日向灘を右に観て走る36ぷらす3。額の中の絵の(とき車窓(写真1)、粋な意匠と豪華な内装の車内に遊び、ダイニングカーで酒楽悠遊と洒落込みます。おもてなし駅の延岡に着くと、ホームは特産品の販売で賑わい、改札外のライフカフェも自由に楽しめます。宮崎でしか飲

めない「ひでじビル栗黒」を購入。「かわの」の懐石弁当(昼食)の相伴に最高でした。延岡から海と離れて北へ進み、大分県境の秘境駅「宗太郎駅」に特別停車。外に出ていい気と鉄分を補給します(写真2)。続いておもてなし駅の重岡に停車。今は道路が



小倉で降りて旅を終えましたが、次の機会には月曜日の金の路(博多ー長崎)、木曜日の赤の路(博多ー鹿児島)、金曜日の黒の路(鹿児島ー宮崎)を楽しみたいものです。今回の推し地酒。泰明(麦焼酎、大分)と田中(純米酒、福岡)

2023年9月乗

36ぷらす3 青の路 (JR九州)

ななつ星のええとこどりの味な旅、九州のノリノリ鉄 後編

す。大分駅に到着。生まれ変わったモダン駅舎の屋上の「鉄道神社」に参拝します(写真3)。屋上露天風呂の朝風呂が素晴らしい空中展望の快湯、JRホテルに泊まりま

翌日曜日、別府までの車窓は海。次のおもてなし駅・杵築では名産を冷やかす乗客と季節を楽しみます(写真4)。次のおもてなし駅は中津。名

物の中津からあげと郷土芸能をホームで鑑賞し、ゆるキャラや諭吉さんと戯れます(写真5)。車内で金平糖の試食などしていると門司港に到着。終着駅ならではの車止め、日豊本線の0キロポスト、文化遺産の駅舎、内も外



す。1時間の自由散策ができ、レトロな街歩きとフリマ・マルシェを楽しむことができました。

勤務医対象 確定申告書作成会

作成から申告まで代行します

事前申込制

日時 2月5日(月)～2月20日(火)
平日：9時～18時
土曜：9時～17時(日・祝除く)

申込締切
2月2日

協会へ事前申込→協会より受付完了メール→当日、先生ご自身で税理士事務所へ書類を持参→税理士事務所受付・対応→申告代行または確認書類のご返却

担当 外村会計事務所 外村 弘樹 公認会計士・税理士
(下京区河原町通五条上る東北角清水ビル5階 ☎075-341-2258)

費用 ① 作成から申告代行 20,000円
② 作成書類の確認から申告代行 10,000円
③ 作成書類の確認のみ 5,000円

※不動産所得、譲渡所得(株式、土地建物)、住宅ローン控除、医療費控除、ふるさと納税等がある場合は業務量に応じて別途費用が必要
※費用は、外村会計事務所にて徴収します
※協会非会員の方は、プラス10,000円

お申込はこちらから



白色確定申告説明会

日時 2月7日(水) 14時～16時

場所 京都府保険医協会・ルームA ※ウェブ併用

内容 令和5年分の白色確定申告の留意点

講師 鴨井 勝也 税理士

定員 会場：10人

無料(要申込)

お申込みは保険医協会事務局まで
※申込時に参加形態(会場・ウェブ)をお知らせ下さい

保団連近畿ブロック2024年度総会 記念講演

「貧国強兵」化する日本 — 抑止力強化は現実的か? —

日時 2月17日(土) 16時10分～17時30分

場所 ハートンホテル北梅田 (大阪市北区豊崎3-12-10 ☎06-6377-0810)

参加費 無料(要申込)

講師 宮崎 礼二氏 (明海大学准教授)

1965年東京都生まれ。米国Creighton University卒業。横浜国立大学大学院国際開発研究科修士。学術博士(Ph.D)。東京慈恵会医科大学人間科学教室非常勤講師。2001年より明海大学経済学部(現在、准教授)。専門:世界経済論、アメリカ経済論。



会場参加される場合は京都府保険医協会まで申込み下さい。Zoomウェビナーでの視聴を希望される場合は、下記URLもしくは右記QRコードより事前にご登録下さい。
<https://x.gd/jes5N>



「放射線を浴びたX年後Ⅲ」上映会と高橋博子氏による解説講演のつどい

①映画「放射線を浴びたX年後Ⅲ Silent Fallout」(伊東英朗監督)

1950年代から60年代にかけて、米国ネバダ州で実施された核実験による、アメリカ大陸の放射能汚染を追ったドキュメンタリー。子どもを被曝から守るために女性たちが始めた「乳歯調査」を中心に米国内の被曝者、研究者らに行ったインタビューを基に、今も続く放射能汚染の現実を伝える。



②講演「核のフォールアウトに抗うとき」

高橋 博子氏 (奈良大学文学部教授)

日時 2月17日(土) 14時～17時 (開場13時30分)
上映時間76分+講演約90分

場所 龍谷大学大宮キャンパス 清和館3Fホール
(京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1 ☎075-343-3311)

参加費 500円 事前申込不要(定員100人)

主催 核兵器廃絶ネットワーク京都(事務局:京都府保険医協会)



2月のレセプト受取・締切

○は受付会場設置日、●は締切日
受付時間: 基金 9時～17時30分
国保 9時～17時
労災 8時30分～17時15分
業務時間: 基金 9時～17時30分
国保 8時30分～17時15分
労災 8時30分～17時15分
(※) オンライン請求
5～7日 8時～21時
8～10日 8時～24時

基金・国保 (※)	8日(木)	9日(金)	10日(土)
	—	○	○○
労災 締切	電子レセプト		紙媒体
	オンライン請求	電子記録媒体	
	10日(土)	13日(火)	